

令和3年11月25日招集

令和3年第2回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

目 次

議案第 2 号	十勝中部広域水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	P 1
議案第 3 号	令和 2 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	P 2
議案第 4 号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	P 26
報告第 1 号	令和 2 年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について	P 27

議案第2号

十勝中部広域水道企業団職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について
十勝中部広域水道企業団職員の服務の宣誓に関する条例の一部を次のように改正する。

令和3年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

十勝中部広域水道企業団職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例
十勝中部広域水道企業団職員の服務の宣誓に関する条例（平成9年条例第6号）の一部を次のように改正する。

第2条中「宣誓書に署名押印して企業長に」を「宣誓書を任命権者に」に改める。

第2条に次の1項を加える。

- 2 地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の服務の宣誓については、前項の規定にかかわらず、任命権者は、別段の定めをすることができる。

第3条中「企業長」を「任命権者」に改める。

別記様式中「㊟」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（説 明）

押印の見直しに係る関係政令の一部改正等に伴い、所要の整備をするため、条例の一部を改正しようとするものである。

議案第3号

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について
令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第
30条第4項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり認定に付する。

令和3年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説明)

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

令和 2 年 度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額 充 分 当 該 項 目 に 係 る 額	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,555,336,000	円 0	円 0	円 1,555,336,000	円 1,580,168,550	円 24,832,550	
第1項 営業収益	1,262,732,000	0	0	1,262,732,000	1,287,967,193	25,235,193	(うち、仮受消費税及び地方消費税 117,087,897円)
第2項 営業外収益	292,604,000	0	0	292,604,000	292,201,357	△ 402,643	(うち、仮受消費税及び地方消費税 638,075円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額 充 分 当 該 項 目 に 係 る 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額 充 分 当 該 項 目 に 係 る 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に 基 づ いて 支 出 額 充 分 当 該 項 目 に 係 る 額	合 計				
第1款 用水供給事業費用	円 1,634,375,000	円 △ 329,000	円 0	円 0	円 0	円 1,634,046,000	円 0	円 1,634,046,000	円 1,585,131,937	円 0	円 48,914,063	
第1項 営業費用	1,466,378,000	0	0	0	0	1,466,378,000	0	1,466,378,000	1,424,403,495	0	41,974,505	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,979,156円)
第2項 営業外費用	164,997,000	△ 329,000	0	0	0	164,668,000	0	164,668,000	160,728,442	0	3,939,558	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 基 づ いて 規 定 額 充 分 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 73,808,000	円 3,600,000	円 77,408,000	円 0	円 0	円 77,408,000	円 70,008,000	円 △ 7,400,000	
第1項 企業債	38,100,000	3,600,000	41,700,000	0	0	41,700,000	34,300,000	△ 7,400,000	
第2項 出資金	20,405,000	0	20,405,000	0	0	20,405,000	20,405,000	0	
第3項 国庫補助金	15,303,000	0	15,303,000	0	0	15,303,000	15,303,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 基 づ いて 規 定 額 充 分 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 基 づ いて 規 定 額 充 分 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 912,046,000	円 3,619,000	円 0	円 915,665,000	円 0	円 0	円 915,665,000	円 908,362,704	円 0	円 0	円 0	円 7,302,296	
第1項 建設改良費	73,884,000	3,619,000	0	77,503,000	0	0	77,503,000	70,201,985	0	0	0	7,301,015	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,699,000円)
第2項 償還金	838,162,000	0	0	838,162,000	0	0	838,162,000	838,160,719	0	0	0	1,281	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 838,354,704円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,698,836円、過年度分損益勘定留保資金 726,818,570円及び当年度分損益勘定留保資金 105,837,298円で補てんした。

財 務 諸 表

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,170,879,296</u>	1,170,879,296	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	3,033,075		
(2)	総係費	40,450,257		
(3)	原水及び浄水費	393,247,137		
(4)	減価償却費	950,673,120		
(5)	資産減耗費	<u>20,750</u>	<u>1,387,424,339</u>	
	営業損失			216,545,043
3	営業外収益			
(1)	受取利息	24,591		
(2)	他会計負担金	5,120,445		
(3)	長期前受金戻入	285,147,389		
(4)	雑収益	<u>1,271,504</u>	291,563,929	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	85,679,878		
(2)	雑支出	<u>1,231</u>	<u>85,681,109</u>	<u>205,882,820</u>
	経常損失			10,662,223
	当年度純損失			10,662,223
	前年度繰越欠損金			2,744,287,417
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,754,949,640</u></u>

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,483,122,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 2,744,287,417	△ 2,744,287,417	13,775,988,797
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	16,483,122,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,744,287,417	△ 2,744,287,417	13,775,988,797
当年度変動額	20,405,000	0	0	0	△ 10,662,223	△ 10,662,223	9,742,777
出資金の受入	20,405,000	0	0	0	0	0	20,405,000
当年度純利益 (△は純損失)	0	0	0	0	△ 10,662,223	△ 10,662,223	△ 10,662,223
当年度末残高	16,503,527,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 2,754,949,640	△ 2,754,949,640	13,785,731,574

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書
(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,503,527,000	37,154,214	△ 2,754,949,640
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	16,503,527,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 2,754,949,640

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074		
	減価償却累計額	<u>△ 2,500,287,642</u>	1,178,843,432	
	ハ 構 築 物	25,098,633,618		
	減価償却累計額	<u>△ 12,477,340,057</u>	12,621,293,561	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,544,668,586		
	減価償却累計額	<u>△ 4,777,316,091</u>	1,767,352,495	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,798,464		
	減価償却累計額	<u>△ 57,187,665</u>	3,610,799	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>17,525,204</u>	
	有形固定資産合計			15,714,247,255
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権		9,439,754,180	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計			<u>9,440,244,830</u>
	固定資産合計			25,154,492,085
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		482,427,138	
(2)	未 収 金		111,612,820	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052,115</u>	
	流動資産合計			<u>609,092,073</u>
	資 産 合 計			<u>25,763,584,158</u>

(単位：円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,071,460,959</u>	<u>3,071,460,959</u>	3,071,460,959
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>750,257,373</u>		
	企業債合計		750,257,373	
(2)	未払金		39,482,801	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>4,856,681</u>		
(4)	引当金		4,856,681	
(5)	預り保証金		338,153	
	預り保証金計		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			795,935,008
5	繰延収益			
(1)	長期前受補助金	16,045,156,050		
イ	国庫補助金	186,671,850		
ロ	工事補助金	1,083,000		
ハ	その他の補助金			
	長期前受金合計		16,232,910,900	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 8,020,788,129		
ロ	工事補助金	△ 100,637,304		
ハ	その他の補助金	△ 1,028,850		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 8,122,454,283</u>	
	繰延収益合計			<u>8,110,456,617</u>
	負債合計			11,977,852,584
		資本の部		
6	資本金			16,503,527,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	<u>2,252,330</u>		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	資本剰余金			
イ	当年度未処理欠損	<u>2,754,949,640</u>		
	欠損金合計		<u>2,754,949,640</u>	
	剰余金合計			<u>△ 2,717,795,426</u>
	資本合計			<u>13,785,731,574</u>
	負債資本合計			<u>25,763,584,158</u>

決 算 附 属 書 類

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第6期財政収支計画（令和2年度から令和6年度まで）の1年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 15,121,923 m³、年間有収水量は 15,077,278 m³となり、有収率は99.70%となりました。

また、一日平均送水量は 41,430 m³、一日最大送水量は 令和3年3月17日に 45,814 m³となりました。

ロ) 事業状況

建設改良事業として、池田調整池耐震補強工事及びなかとから浄水場池棟耐震補強実施設計委託業務を実施しました。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
1,555,336,000	(1,462,443,225) 1,580,168,550	24,832,550	101.60

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
1,634,046,000	(1,473,105,448) 1,585,131,937	48,914,063	97.01

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純損失（税抜き） 10,662,223円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率 (%)
77,408,000	70,008,000	△ 7,400,000	90.44

(全額不課税収入)

支出は

(単位:円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
915,665,000	(902,663,704) 908,362,704	7,302,296	99.20

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 838,354,704 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,698,836 円、過年度分損益勘定留保資金 726,818,570 円及び当年度分損益勘定留保資金 105,837,298 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第4号	令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)	令和 2.7.30	令和 2.7.30
第5号	北海道市町村総合事務組合規約の変更について	2.7.30	2.7.30
第6号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	2.7.30	2.7.30
第7号	令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第2号)	2.11.27	2.11.27
第8号	令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について	2.11.27	2.11.27
第9号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	2.11.27	2.11.27
第1号	令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	3.2.22	3.2.22

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 2.6.30	北海道知事	生活基盤施設耐震化等補助金交付決定 (水道施設関連事業)	令和 2.10.27
2.7.15	北海道知事	令和2年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	2.9.1
3.2.4	北海道知事	令和2年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	3.3.19

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	計
令和2年3月31日現在	(0) 4	(0) 3	(0) 7
増 △ 減	(1) 0	(0) 0	(1) 0
令和3年3月31日現在	(1) 4	(0) 3	(1) 7

() はパートタイム会計年度任用職員数の合計 (外書き)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

工 事 名	施工内容	金 額	着工年月日	竣工年月日
池田調整池耐震補強工事	耐震補強	円 45,837,000	令和 2.8.26	令和 3.2.22

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
一日最大送水量 (m ³ /日)	45,814	43,169	2,645	106.13
一日平均送水量 (m ³ /日)	41,430	36,924	4,506	112.20
年間送水量 (m ³)	15,121,923	13,514,325	1,607,598	111.90
年間有収水量 (m ³)	15,077,278	13,474,733	1,602,545	111.89
有収率 (%)	99.70	99.71	△ 0.01	99.99

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
営業収益	1,170,879,296	1,481,308,191	△ 310,428,895	79.04
営業外収益	291,563,929	294,399,486	△ 2,835,557	99.04
計	1,462,443,225	1,775,707,677	△ 313,264,452	82.36

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (%) (A/B)
営業費用	1,387,424,339	1,364,387,625	23,036,714	101.69
営業外費用	85,681,109	111,701,632	△ 26,020,523	76.71
計	1,473,105,448	1,476,089,257	△ 2,983,809	99.80

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 3.2.5	775,896,000	用水供給施設運転管理委託業務 (令和3年度から令和7年度まで)	株式会社データベース

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,174,131,362	0	225,852,012	948,279,350
地方公共団体金融機構	3,330,127,689	34,300,000	532,508,707	2,831,918,982
帯広信用金庫	83,880,000	0	42,360,000	41,520,000
中札内村農業協同組合	37,440,000	0	37,440,000	0
計	4,625,579,051	34,300,000	838,160,719	3,821,718,332

ロ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5 その他

(1) 資本的収入に係る不課税収入の用途について

イ) 国庫補助金15,303,000円については、

施設整備費として、課税仕入れに14,745,000円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに、558,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業
キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 10,662,223
減価償却費	950,673,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,994
長期前受金戻入額	△ 285,147,389
受取利息	△ 24,591
支払利息	85,679,878
固定資産除却損	20,750
未収金の増減額 (△は増加)	26,773,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 218,982,223
預り金等の増減額 (△は減少)	226,199
小計	548,583,444
利息の受取額	24,591
利息の支払額	△ 85,679,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,928,157

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 65,187,786
国庫補助金等の受入	15,303,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,884,786

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金 (資本的収入) の受入	20,405,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	34,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 838,160,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 783,455,719

資金増加額 (又は減少額)	△ 370,412,348
資金期首残高	852,839,486
資金期末残高	482,427,138

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,462,443,225	
	営業収益			1,170,879,296	
		給水収益		1,170,879,296	
			用水供給料金	1,170,879,296	
	営業外収益			291,563,929	
		受取利息		24,591	
			預金利息	24,591	
		他会計負担金		5,120,445	
			構成団体負担金	5,120,445	
		長期前受金戻入		285,147,389	
			工事補償金	3,271,682	
			補助金	281,875,707	
		雑収益		1,271,504	
			その他雑収益	1,271,504	
収益合計				1,462,443,225	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
用水供給事業費用				1,473,105,448	
	営業費用			1,387,424,339	
		議会及び監査費		3,033,075	
			報酬	302,500	予算額 308,000
			旅費	2,267	
			備消耗品費	34,916	
			負担金	2,693,392	
		総係費		40,450,257	
			報酬	0	予算額 136,000
			給料	16,389,047	予算額 18,120,000
			手当	9,257,946	予算額 10,909,000
			賞与引当金繰入額	2,766,652	予算額 3,181,000
			法定福利費	5,589,792	予算額 6,253,000
			厚生福利費	5,000	
			旅費	241,020	
			被服費	10,850	
			備消耗品費	299,174	
			光熱水費	25,300	
			通信運搬費	343,190	
			委託料	995,205	
			賃借料	4,071,260	
			修繕費	0	
			負担金	455,821	
			交際費	0	予算額 37,000

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		原水及び浄水費		393,247,137	
			給料	10,568,130	予算額 11,826,000
			手当	4,822,456	予算額 5,581,000
			賞与引当金繰入額	1,405,228	予算額 1,716,000
			法定福利費	3,242,074	予算額 3,603,000
			旅費	151,040	
			被服費	29,880	
			備消耗品費	2,226,606	
			燃料費	4,227,809	
			通信運搬費	11,718,882	
			委託料	162,122,735	
			手数料	10,819,126	
			賃借料	2,318,840	
			修繕費	70,364,000	
			動力費	24,993,802	
			薬品費	3,195,900	
			材料費	57,500	
			負担金	78,730,693	
			保険料	2,252,436	
		減価償却費		950,673,120	
			有形固定資産 減価償却費	642,502,452	
			無形固定資産 減価償却費	308,170,668	
		資産減耗費		20,750	
			固定資産除却費	20,750	
	営業外費用			85,681,109	
		支払利息		85,679,878	
			企業債利息	85,679,878	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		1,231	
			その他雑支出	1,231	
費用合計				1,473,105,448	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				70,008,000	
	企 業 債			34,300,000	
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		34,300,000	
			建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	34,300,000	
	出 資 金			20,405,000	
		出 資 金		20,405,000	
			構成団体繰出金	20,405,000	
	国 庫 補 助 金			15,303,000	
		国 庫 補 助 金		15,303,000	
			国 庫 補 助 金	15,303,000	
収 入 合 計				70,008,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				902,663,704	
	建設改良費			64,502,985	
		施設整備費		64,502,985	
			給 料	4,360,800	予算額 4,740,000
			手 当	1,819,124	予算額 3,101,000
			法定福利費	1,333,061	予算額 1,642,000
			委 託 料	15,320,000	
			工事請負費	41,670,000	
	償 還 金			838,160,719	
		企業債償還金		838,160,719	
			企業債償還金	838,160,719	
支 出 合 計				902,663,704	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,538,004	0	2,500,287,642	1,178,843,432	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,650,026,924	1,118,837,117	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,151,733	0	57,117,170	18,261,952	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	25,045,671,036	52,962,582	0	25,098,633,618	465,999,878	0	12,477,340,057	12,621,293,561	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	507,509,985	346,653,929	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	846,089,276	603,252,418	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,660,462,433	2,313,119,059	
送水設備	18,069,139,053	52,962,582	0	18,122,101,635	343,181,785	0	8,834,234,289	9,287,867,346	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,406,047	0	629,044,074	70,400,809	
機 械 及 び 装 置	6,544,668,586	0	0	6,544,668,586	106,926,495	0	4,777,316,091	1,767,352,495	
電気設備	3,267,860,575	0	0	3,267,860,575	99,064,115	0	1,727,717,298	1,540,143,277	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,710	0	166,379,925	10,141,773	
薬品注入設備	151,901,458	0	0	151,901,458	6,285,612	0	83,459,216	68,442,242	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	229,680	0	2,710,811,582	143,931,268	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,081,603	1,069,382	
工 具 器 具 及 び 備 品	61,213,464	0	415,000	60,798,464	38,075	394,250	57,187,665	3,610,799	
小 計	35,456,305,924	52,962,582	415,000	35,508,853,506	642,502,452	394,250	19,812,131,455	15,696,722,051	
建 設 仮 勘 定	5,300,000	17,525,204	5,300,000	17,525,204	—	—	—	17,525,204	
合 計	35,461,605,924	70,487,786	5,715,000	35,526,378,710	642,502,452	394,250	19,812,131,455	15,714,247,255	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
水 利 権	26,550	0	0	0	26,550	
ダ ム 使 用 権	9,747,924,848	0	0	308,170,668	9,439,754,180	
地 上 権	0	0	0	0	0	
電 話 加 入 権	464,100	0	0	0	464,100	
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	
合 計	9,748,415,498	0	0	308,170,668	9,440,244,830	

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 企業債	平成 5. 3. 25	996,400,000	58,658,355	871,139,140	125,260,860	—	年 4.40	令和 5. 3. 25	創設事業 (財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,525,535	37,506,894	5,393,106	—	4.40	5. 3. 25	建設元金 (財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	28,605,857	427,000,000	0	—	4.50	3. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,250,042	18,400,000	0	—	4.50	3. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	45,945,822	676,300,000	0	—	4.50	3. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	49,529,885	796,493,062	159,806,938	—	3.65	6. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,448,670	53,272,952	11,127,048	—	3.65	6. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	26,282,636	407,122,525	27,277,475	—	3.75	4. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	46,706,969	715,125,099	48,474,901	—	3.75	4. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,694,321	25,941,547	1,758,453	—	3.75	4. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	190,338	2,801,584	198,416	—	4.20	4. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,648,175	52,328,822	11,971,178	—	4.50	6. 3. 25	創設事業 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	37,780,428	520,650,303	169,749,697	—	4.65	7. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,764,910	51,884,039	16,915,961	—	4.65	7. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	43,622,164	596,764,922	93,635,078	—	4.75	5. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	4,350,069	59,462,568	9,337,432	—	4.75	5. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	52,099,657	712,167,964	111,832,036	—	4.75	5. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	22,906,096	345,988,263	125,911,737	—	3.15	8. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	314,600,000	17,304,326	259,210,351	55,389,649	—	3.25	6. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	122,952	1,819,037	680,963	—	3.40	8. 3. 1	建設元金 (財務省)
小計		7,606,100,000	450,437,207	6,631,379,072	974,720,928				

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	5,700,000	313,524	4,696,437	1,003,563	—	年 3. 25	令和 6. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	6,407,991	95,988,576	20,511,424	—	3. 25	6. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	20,123,797	301,165,587	133,234,413	—	2. 80	9. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	162,139	2,426,518	1,073,482	—	2. 80	9. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,781,359	56,137,283	16,262,717	—	2. 90	7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	11,311,954	168,610,765	48,589,235	—	2. 85	7. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	428,275	6,358,090	1,841,910	—	2. 90	7. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	7,218,008	107,157,077	31,042,923	—	2. 90	7. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,992,282	212,124,802	106,575,198	—	2. 10	10. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	228,302	3,461,089	1,738,911	—	2. 10	10. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,795,648	117,720,114	41,579,886	—	2. 15	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,605,051	39,184,430	13,915,570	—	2. 20	8. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	588,712	8,855,238	3,144,762	—	2. 20	8. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,515,890	113,051,877	40,148,123	—	2. 20	8. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	6,386,753	92,346,392	41,253,608	—	2. 10	9. 3. 20	創設事業 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	879,612	12,718,366	5,681,634	—	2. 10	9. 3. 20	建設元金 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,883,050	113,981,436	50,918,564	—	2. 10	9. 3. 20	建設利息 (地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,620,813	124,648,793	75,851,207	—	2. 10	11. 3. 1	創設事業 (財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	339,673	4,911,349	2,988,651	—	2. 10	11. 3. 1	建設元金 (財務省)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	980,000	11,100,000	0	—	1. 85	3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債 (帯広信用金庫)
小計		2,234,000,000	107,562,833	1,596,644,219	637,355,781				

企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成20年度 企業債	平成 21. 3. 25	448,400,000	37,440,000	448,400,000	0	—	年 1.85	令和 3. 3. 25	公的資金補償金免除借換債 (中札内村農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	434,720,000	39,580,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債 (帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	20,460,000	1,940,000	—	1.85	4. 3. 25	公的資金補償金免除借換債 (帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	46,794,049	139,268,751	338,231,249	—	0.80	10. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	72,568,319	144,631,315	599,168,685	—	0.70	11. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	81,978,311	81,978,311	756,521,689	—	0.50	12. 3. 20	電気計装設備更新事業 (地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	13. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	13. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	13. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事他 (地方公共団体金融機構)
平成30年度 企業債	31. 3. 28	147,900,000	0	0	147,900,000	—	0.06	16. 3. 20	札内川水管橋耐震補強工事 (地方公共団体金融機構)
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	—	0.03	17. 3. 20	薬品注入設備改修工事 (地方公共団体金融機構)
令和2年度 企業債	3. 3. 30	34,300,000	0	0	34,300,000	—	0.20	18. 3. 20	池田調整池耐震補強工事他 (地方公共団体金融機構)
小計		3,479,100,000	280,160,679	1,269,458,377	2,209,641,623				
合計		13,319,200,000	838,160,719	9,497,481,668	3,821,718,332				

※未償還残高のうち固定負債：3,071,460,959円 流動負債：750,257,373円

出 資 金 明 細 書

[構成団体出資金内訳（繰出基準に基づく繰出金）]

(単位：円)

構成団体名 (責任水量割比率)	水道水源施設及び水道広域化施設に係る 建設改良費出資 (国庫補助対象事業費の1/3)
帯広市 (71.740%)	14,638,000
音更町 (6.031%)	1,231,000
幕別町 (8.627%)	1,760,000
芽室町 (5.654%)	1,154,000
池田町 (5.193%)	1,060,000
中札内村 (1.675%)	342,000
更別村 (1.080%)	220,000
合 計	20,405,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法	
・主な耐用年数	
建物	: 5～38年
構築物	: 7～75年
機械及び装置	: 6～20年
工具器具及び備品	: 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法	
・主な耐用年数	
水利権	: 20年
ダム使用権	: 55年

(3) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,830,687円を取り崩した。

議案第4号

十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について
十勝中部広域水道企業団監査委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

令和3年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

帯広市西20条南5丁目27番11号
秋 田 勝 利

(説 明)

監査委員の選任について、地方公営企業法第39条の2第5項の規定により、同意を得ようとするものである。

報告第1号

令和2年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率の報告について

令和2年度資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり報告する。

令和3年11月25日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

令和2年度決算に基づく資金不足比率を算定したので、報告するものである。

令和2年度十勝中部広域水道企業団資金不足比率報告書

1 資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20.0

※ 資金不足額がないため「—」と表示される。

令和 2 年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第15号
令和3年10月26日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 川 端 洋 之
監査委員 秋 田 勝 利

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	損益の状況	5
(2)	収益の状況	5
(3)	費用の状況	5
4	財政状態	6
(1)	資産、負債及び資本の状況	6
(2)	企業債	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	構成団体からの繰入金の状況	9
7	意見	10
(参考資料)		
1	比較損益計算書	12
2	比較貸借対照表	14
3	経営指標の推移	16
(1)	経営の健全性・効率性	16
(2)	老朽化の状況	17
4	キャッシュ・フロー計算書	18
5	各構成団体の出資金調	19

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年10月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、水道用水供給事業会計決算書（以下「決算書」という。）について、計数の正確性、財政状況及び経営成績、経済的な事業経営、財務処理の的確性等に主眼をおいて審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度決算書は、関係法令に準拠して調製され、決算計数は正確であるとともに、経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

たな卸資産（貯蔵品）については、令和3年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。

決算の概要及び意見等については、次のとおりである。

（注釈）文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

1 業務実績

用水供給先は、帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、中札内村及び更別村であり、当年度の一日平均送水量は、一日最大送水量45,814 m^3 /日に対し41,430 m^3 /日で、前年度と比較して4,506 m^3 /日増加している。

年間送水量は15,121,923 m^3 で、前年度と比較して1,607,598 m^3 増加している。

年間有収水量は15,077,278 m^3 で、前年度と比較して1,602,545 m^3 増加し、有収率は99.70%で、前年度と比較して0.01ポイント下回っている。

第1表 主な業務の実績

項目	令和2年度	令和元年度	増△減
	A	B	A-B
一日最大送水量	45,814 m^3 /日	43,169 m^3 /日	2,645 m^3 /日
一日平均送水量	41,430 m^3 /日	36,924 m^3 /日	4,506 m^3 /日
年間送水量	15,121,923 m^3	13,514,325 m^3	1,607,598 m^3
年間有収水量	15,077,278 m^3	13,474,733 m^3	1,602,545 m^3
有収率	99.70%	99.71%	△0.01ポイント

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収入については、予算額1,555,336千円に対し、決算額は1,580,169千円となり、差引き24,833千円の増加となった。

これは主として、営業収益が25,235千円増加したことによるものである。

支出については、予算額1,634,046千円に対し、決算額は1,585,132千円となり、差引き48,914千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用が41,975千円減少したことによるものである。

以上により、収支差引額は4,963千円（消費税及び地方消費税を含む。）の赤字となった。

第2表 収益的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
営業収益	1,262,732,000	1,287,967,193	25,235,193	102.0
給水収益	1,262,732,000	1,287,967,193	25,235,193	102.0
営業外収益	292,604,000	292,201,357	△402,643	99.9
受取利息	29,000	24,591	△4,409	84.8
他会計負担金	5,909,000	5,632,394	△276,606	95.3
長期前受金戻入	285,094,000	285,147,389	53,389	100.0
雑収益	1,572,000	1,396,983	△175,017	88.9
収益的収入合計	1,555,336,000	1,580,168,550	24,832,550	101.6
営業費用	1,466,378,000	1,424,403,495	△41,974,505	97.1
議会及び監査費	3,357,000	3,036,788	△320,212	90.5
総係費	47,205,000	41,039,808	△6,165,192	86.9
原水及び浄水費	465,129,000	429,633,029	△35,495,971	92.4
減価償却費	950,637,000	950,673,120	36,120	100.0
資産減耗費	50,000	20,750	△29,250	41.5
営業外費用	164,668,000	160,728,442	△3,939,558	97.6
支払利息	88,374,000	85,679,878	△2,694,122	97.0
消費税	76,293,000	75,048,400	△1,244,600	98.4
雑支出	1,000	164	△836	16.4
予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0.0
収益的支出合計	1,634,046,000	1,585,131,937	△48,914,063	97.0
収支差引額	△78,710,000	△4,963,387	73,746,613	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

営業収益が増となった主な理由については、使用水量の増（芽室町・幕別町）及び自己水源取水量の減に伴う供給水量の増（中札内村）によるものとなっている。

営業費用が減となった主な理由については、修繕箇所の減及び入札減などによるものとなっている。

(2) 資本的収支

収入については、予算額77,408千円に対し、決算額は70,008千円となり、差引き7,400千円の減少となった。

これは、企業債が7,400千円減少したことによるものである。

支出については、予算額915,665千円に対し、決算額は908,363千円となり、差引き7,302千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が7,301千円減少したことによるものである。

以上により資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額838,355千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,699千円、過年度分損益勘定留保資金726,819千円及び当年度分損益勘定留保資金105,837千円で補てんされた。

第3表 資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
	円	円	円	%
企業債	41,700,000	34,300,000	△7,400,000	82.3
出資金	20,405,000	20,405,000	0	100.0
国庫補助金	15,303,000	15,303,000	0	100.0
資本的収入合計	77,408,000	70,008,000	△7,400,000	90.4
建設改良費	77,503,000	70,201,985	△7,301,015	90.6
償還金	838,162,000	838,160,719	△1,281	100.0
資本的支出合計	915,665,000	908,362,704	△7,302,296	99.2
収支差引額	△838,257,000	△838,354,704	-	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

企業債及び建設改良費が減となった主な理由については、なかとち浄水場池棟耐震補強実施設計委託業務の設計変更及び入札減などによるものとなっている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営成績は、営業損益において、営業収益が1,170,879千円、営業費用が1,387,424千円となり、216,545千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益291,564千円を加え、営業外費用85,681千円を差し引いた経常損益において、10,662千円の経常損失が生じ、同額を当年度純損失として計上した。

第4表 比較損益計算書（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A	B	C=A-B	C/B×100
	円	円	円	%
営業収益	1,170,879,296	1,481,308,191	△310,428,895	△21.0
営業費用	1,387,424,339	1,364,387,625	23,036,714	1.7
営業損益	△216,545,043	116,920,566	△333,465,609	△285.2
営業外収益	291,563,929	294,399,486	△2,835,557	△1.0
営業外費用	85,681,109	111,701,632	△26,020,523	△23.3
経常損益	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643	△103.6
当年度純損益	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643	△103.6

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益の状況

営業収益は、1,170,879千円で前年度と比較して310,429千円、21.0%減少した。

これは主として、給水収益が310,429千円減少したことによるものである。

また、営業外収益は、291,564千円で前年度と比較して2,836千円、1.0%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が2,149千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,462,443千円となり、前年度と比較して313,264千円、17.6%減少した。

(3) 費用の状況

営業費用は、1,387,424千円で、前年度と比較して23,037千円、1.7%増加した。

これは主として、資産減耗費が6,542千円減少したが、原水及び浄水費が30,297千円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、85,681千円で前年度と比較して26,021千円、23.3%減少した。

これは主として、支払利息が26,020千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,473,105千円となり、前年度と比較して2,984千円、0.2%減少した。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

資産合計は、25,763,584千円で前年度と比較して1,282,692千円、4.7%減少した。

これは主として、固定資産については、減価償却に伴い構築物が413,037千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

また、流動資産については、現金預金が370,412千円減少したことによるものである。

負債合計は、11,977,853千円で前年度と比較して1,292,435千円、9.7%減少し、資本合計は、13,785,732千円で前年度と比較して9,743千円、0.1%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が803,861千円、長期前受金の収益化に伴い繰延収益が269,844千円減少したことによるものである。

また、資本については、純損失の発生による未処理欠損金の増加に伴い剰余金が10,662千円減少したが、構成団体からの出資により資本金が20,405千円増加したことによるものである。

なお、負債・資本合計に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率が85.0%（前年度81.9%、3.1ポイント上昇）、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率が100.7%（前年度100.4%、0.3ポイント上昇）となっている。

第5表 比較貸借対照表（概要）

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額	増△減率
	A 円	B 円	C=A-B 円	C/B×100 %
資産	25,763,584,158	27,046,276,519	△1,282,692,361	△4.7
固定資産	25,154,492,085	26,039,998,169	△885,506,084	△3.4
流動資産	609,092,073	1,006,278,350	△397,186,277	△39.5
負債	11,977,852,584	13,270,287,722	△1,292,435,138	△9.7
固定負債	3,071,460,959	3,787,418,332	△715,957,373	△18.9
流動負債	795,935,008	1,102,568,384	△306,633,376	△27.8
繰延収益	8,110,456,617	8,380,301,006	△269,844,389	△3.2
資本	13,785,731,574	13,775,988,797	9,742,777	0.1
資本金	16,503,527,000	16,483,122,000	20,405,000	0.1
剰余金	△2,717,795,426	△2,707,133,203	△10,662,223	0.4
負債・資本合計	25,763,584,158	27,046,276,519	△1,282,692,361	△4.7

(2) 企業債

借入高が34,300千円で、前年度と比較して142,800千円減少し、償還高は838,161千円で、前年度と比較して63,457千円減少した。

償還高が借入高を上回ったことにより、年度末残高は3,821,718千円で、前年度と比較して803,861千円減少した。

また、支払利息は85,680千円で、前年度と比較して26,020千円減少した。

第6表 企業債の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
借入高	99,100,000	0	147,900,000	177,100,000	34,300,000
償還高	1,084,484,023	949,755,017	907,152,336	901,617,797	838,160,719
年度末残高	7,059,104,201	6,109,349,184	5,350,096,848	4,625,579,051	3,821,718,332
支払利息	204,764,136	170,767,204	140,504,493	111,700,021	85,679,878

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純損失が10,662千円あったが、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が665,526千円あったことなどにより、462,928千円の資金を獲得した。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良事業の国庫補助金による収入が15,303千円あったが、池田調整池耐震補強工事による有形固定資産の取得に伴い65,188千円支出したことにより、49,885千円の資金を使用した。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の借入による収入が34,300千円及び構成団体出資金の受入による収入が20,405千円あったが、企業債の償還で838,161千円支出したことにより、783,456千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金462,928千円を、投資活動に49,885千円、財務活動に783,456千円充てた結果、前年度と比較して370,412千円減少し、当年度末には482,427千円となった。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（概要）

区分		令和2年度	令和元年度	増△減額
		A	B	A-B
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	a	462,928,157	1,151,709,332	△688,781,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	b	△49,884,786	△161,641,000	111,756,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	c	△783,455,719	△693,688,797	△89,766,922
資金増減額	d=a+b+c	△370,412,348	296,379,535	△666,791,883
資金期首残高	e	852,839,486	556,459,951	296,379,535
資金期末残高	d+e	482,427,138	852,839,486	△370,412,348

6 構成団体からの繰入金の状況

国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費（池田調整池耐震補強工事及びなかつかち浄水場池棟耐震補強実施設計委託業務）の3分の1に相当する20,405千円が資本的収入へ繰り入れられた。

なお、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の30分の7に相当する企業債の元利償還金の繰入れは令和元年度で終了した。

第8表 構成団体からの繰入金の状況

科目	令和2年度	令和元年度	増△減額
	A	B	A-B
	円	円	円
用水供給事業収益			
営業外収益			
他会計補助金			
構成団体補助金	0	430,000	△430,000
資本的収入			
出資金			
出資金			
構成団体繰出金	20,405,000	30,829,000	△10,424,000
合計	20,405,000	31,259,000	△10,854,000

7 意見

令和2年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業経営については、令和2年度からの用水供給料金体系の見直しの影響により、当年度純損失を計上するとともに、経常収支比率は低下しましたが、第6期財政収支計画（令和2～6年度）に概ね沿ったものとなり、安定した経営に努められたものと考えます。

一方、資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は上昇を続けており、引き続き、施設の整備・更新に取り組んでいく必要があると考えます。

今後とも、「ワックアプラン2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に掲げる取り組みを着実にすすめるとともに、効率的な事業執行と徹底した経費節減による財政基盤の強化を図りながら、引き続き、構成市町村への安定的な水道用水の供給に努められることを期待します。

参 考 资 料

1 比較損益計算書

借方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,387,424,339	94.2	1,364,387,625	92.4	23,036,714
議会及び監査費	3,033,075	0.2	3,097,660	0.2	△64,585
総係費	40,450,257	2.8	39,958,626	2.7	491,631
原水及び浄水費	393,247,137	26.7	362,949,977	24.6	30,297,160
減価償却費	950,673,120	64.5	951,818,998	64.5	△1,145,878
資産減耗費	20,750	0.0	6,562,364	0.4	△6,541,614
営業外費用	85,681,109	5.8	111,701,632	7.6	△26,020,523
支払利息	85,679,878	5.8	111,700,021	7.6	△26,020,143
雑支出	1,231	0.0	1,611	0.0	△380
小計	1,473,105,448	100.0	1,476,089,257	100.0	△2,983,809
当年度純損益	△10,662,223	—	299,618,420	—	△310,280,643
合計	1,462,443,225	—	1,775,707,677	—	△313,264,452

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,170,879,296	80.1	1,481,308,191	83.4	△310,428,895
給水収益	1,170,879,296	80.1	1,481,308,191	83.4	△310,428,895
営業外収益	291,563,929	19.9	294,399,486	16.6	△2,835,557
受取利息	24,591	0.0	39,026	0.0	△14,435
他会計補助金	0	0.0	430,000	0.0	△430,000
他会計負担金	5,120,445	0.3	5,125,052	0.3	△4,607
長期前受金戻入	285,147,389	19.5	287,296,888	16.2	△2,149,499
雑収益	1,271,504	0.1	1,508,520	0.1	△237,016
合計	1,462,443,225	100.0	1,775,707,677	100.0	△313,264,452

2 比較貸借対照表

科目	借方				増△減額 円
	令和2年度		令和元年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
	円	%	円	%	円
1 固定資産	25,154,492,085	97.6	26,039,998,169	96.3	△885,506,084
有形固定資産	15,714,247,255	61.0	16,291,582,671	60.2	△577,335,416
土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
建物	1,178,843,432	4.6	1,248,381,436	4.6	△69,538,004
構築物	12,621,293,561	49.0	13,034,330,857	48.2	△413,037,296
機械及び装置	1,767,352,495	6.8	1,874,278,990	6.9	△106,926,495
工具器具及び備品	3,610,799	0.0	3,669,624	0.0	△58,825
建設仮勘定	17,525,204	0.1	5,300,000	0.0	12,225,204
無形固定資産	9,440,244,830	36.6	9,748,415,498	36.1	△308,170,668
水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
ダム使用権	9,439,754,180	36.6	9,747,924,848	36.1	△308,170,668
電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2 流動資産	609,092,073	2.4	1,006,278,350	3.7	△397,186,277
現金預金	482,427,138	1.9	852,839,486	3.1	△370,412,348
未収金	111,612,820	0.4	138,386,749	0.5	△26,773,929
貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資産合計	25,763,584,158	100.0	27,046,276,519	100.0	△1,282,692,361

貸方					
科目	令和2年度		令和元年度		増△減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
	円	%	円	%	円
3 固定負債	3,071,460,959	11.9	3,787,418,332	14.0	△715,957,373
企業債	3,071,460,959	11.9	3,787,418,332	14.0	△715,957,373
4 流動負債	795,935,008	3.1	1,102,568,384	4.1	△306,633,376
企業債	750,257,373	2.9	838,160,719	3.1	△87,903,346
未払金	39,482,801	0.2	258,465,024	1.0	△218,982,223
引当金	4,856,681	0.0	4,830,687	0.0	25,994
賞与引当金	4,856,681	0.0	4,830,687	0.0	25,994
預り金	338,153	0.0	111,954	0.0	226,199
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5 繰延収益	8,110,456,617	31.5	8,380,301,006	31.0	△269,844,389
長期前受金	16,232,910,900	63.0	16,217,711,650	60.0	15,199,250
国庫補助金	16,045,156,050	62.3	16,029,956,800	59.3	15,199,250
工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.7	0
その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△8,122,454,283	△31.5	△7,837,410,644	△29.0	△285,043,639
国庫補助金	△8,020,788,129	△31.1	△7,739,016,172	△28.6	△281,771,957
工事補償金	△100,637,304	△0.4	△97,365,622	△0.4	△3,271,682
その他	△1,028,850	0.0	△1,028,850	0.0	0
負債合計	11,977,852,584	46.5	13,270,287,722	49.1	△1,292,435,138
6 資本金	16,503,527,000	64.1	16,483,122,000	60.9	20,405,000
7 剰余金	△2,717,795,426	△10.6	△2,707,133,203	△10.0	△10,662,223
資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
欠損金	△2,754,949,640	△10.7	△2,744,287,417	△10.1	△10,662,223
当年度未処理欠損金	△2,754,949,640	△10.7	△2,744,287,417	△10.1	△10,662,223
資本合計	13,785,731,574	53.5	13,775,988,797	50.9	9,742,777
負債・資本合計	25,763,584,158	100.0	27,046,276,519	100.0	△1,282,692,361

3 経営指標の推移

(1) 経営の健全性・効率性

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.63	112.41	113.51	120.30	99.28
累積欠損金比率(%) $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	230.99	220.17	206.52	185.26	235.29
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.82	68.23	71.97	91.27	76.53
企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	472.59	413.33	362.99	312.26	326.40
料金回収率(%) $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	114.41	114.33	115.89	124.61	98.57
給水原価(円) $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入}$	93.70	96.80	96.35	88.22	78.79
施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.21	61.15	60.35	61.54	69.05
有収率(%) $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.09	99.72	99.88	99.71	99.70

(2) 老朽化の状況

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.39	51.24	52.85	54.26	55.99
管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率(%) $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 管路経年化率が0.00%なのは、法定耐用年数を経過した管路がないことによるものである。

(注2) 管路更新率が0.00%なのは、当該年度に更新した管路がないことによるものである。

<指標説明>

経常収支比率	給水収益や構成団体からの負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。
給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。
施設利用率	一日配水(送水)能力に対する一日平均配水(送水)量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。
有収率	年間総配水(送水)量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年化率	管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。
管路更新率	管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

4 キャッシュ・フロー計算書

区分	令和2年度	令和元年度	増△減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	462,928,157	1,151,709,332	△688,781,175
当年度純利益（△は純損失）	△10,662,223	299,618,420	△310,280,643
減価償却費	950,673,120	951,818,998	△1,145,878
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,994	23,129	2,865
長期前受金戻入額	△285,147,389	△287,296,888	2,149,499
受取利息	△24,591	△39,026	14,435
支払利息	85,679,878	111,700,021	△26,020,143
固定資産除却損	20,750	6,562,364	△6,541,614
未収金の増減額（△は増加）	26,773,929	△3,589,770	30,363,699
未払金の増減額（△は減少）	△218,982,223	184,588,555	△403,570,778
預り金等の増減額（△は減少）	226,199	△15,476	241,675
小計	548,583,444	1,263,370,327	△714,786,883
利息の受取額	24,591	39,026	△14,435
利息の支払額	△85,679,878	△111,700,021	26,020,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,884,786	△161,641,000	111,756,214
有形固定資産の取得による支出	△65,187,786	△161,641,000	96,453,214
国庫補助金等の受入	15,303,000	0	15,303,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,455,719	△693,688,797	△89,766,922
構成団体出資金（資本的収入）の受入	20,405,000	30,829,000	△10,424,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,300,000	177,100,000	△142,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△838,160,719	△901,617,797	63,457,078
4 資金増減額	△370,412,348	296,379,535	△666,791,883
5 資金期首残高	852,839,486	556,459,951	296,379,535
6 資金期末残高	482,427,138	852,839,486	△370,412,348

5 各構成団体の出資金調

構成団体名	責任水量割比率	出資金
	%	円
帯広市	71.740	14,638,000
音更町	6.031	1,231,000
幕別町	8.627	1,760,000
芽室町	5.654	1,154,000
池田町	5.193	1,060,000
中札内村	1.675	342,000
更別村	1.080	220,000
合計	100.000	20,405,000

令和2年度

十勝中部広域水道企業団
経営健全化審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第16号
令和3年10月26日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 川 端 洋 之
監査委員 秋 田 勝 利

令和2年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度十勝中部広域水道企業団経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和2年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

※当会計は、地方公営企業法適用企業に係る特別会計である。

第2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年10月20日まで

第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数の正確性を検証するとともに、適正に算定されているかどうか主眼をおいて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は正確であり、いずれも適正に算定されているものと認められた。

記

(単位：%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和2年度	令和元年度	
水道用水供給事業会計	—	—	20.0

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示している。

【資料編】

1 資金不足比率の算定式と数値

(1) 資金不足比率

水道用水供給事業会計の資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足額 = 流動負債等 - 流動資産等

ア：流動負債等（流動負債－控除企業債等（注1））

イ：流動資産等（流動資産－控除財源（注2））

（注1）控除企業債等とは、貸借対照表の流動負債に計上されている企業債及び他会計からの長期借入金で、建設改良費等に充てるためのものの額

（注2）控除財源とは、令和2年度において執行すべき事業に係る支出予算の額のうち、令和3年度に繰り越した事業の財源に充当することができる特定の収入

事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

◎水道用水供給事業会計の年度別決算数値

(単位:千円・%)

項目 年度	流動負債 A	控除企業債等 B	流動資産 C	控除財源 D	資金不足額 (A-B)-(C-D)	事業の規模	資金不足 比 率
令和2年度	795,934	750,257	609,092	0	△ 563,415	1,170,879	—
令和元年度	1,102,568	838,161	1,006,278	0	△ 741,871	1,481,308	—
増△減	△ 306,634	△ 87,904	△ 397,186	0	178,456	△ 310,429	

(注1) 資金不足額の△(マイナス)表示は、資金の剰余を表す。

(注2) 資金不足比率は、資金不足額がない場合、「—」で表示している。

事業の規模の内訳

(単位:千円)

項目 年度	営業収益の額 A	受託工事収益の額 B	事業の規模 A-B
令和2年度	1,170,879	0	1,170,879
令和元年度	1,481,308	0	1,481,308
増△減	△ 310,429	0	△ 310,429

2 用語解説

公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは、地方公共団体が経営する企業であり、地方公営企業の規定の全部又は一部を適用する法適用企業とそれ以外の法非適用企業に分類される。

十勝中部広域水道企業団が経営している水道用水供給事業は、法適用企業に該当する。

資金不足比率

地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て経営健全化計画を定め、自主的な努力による経営健全化が求められる。

資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については、流動負債等の額から流動資産等の額を控除した額を基本としている。